

医療支援大規模に

予算を数兆円規模に

医療崩壊は既に始まりつつあります。食い止める決定的な力が必要は、検査体制の抜本的強化、医療現場への本格的な財政支援です。補正予算案では、医療支援はわずか1500億円。共産党は関連予算を数兆円規模に拡大し、医療崩壊を止めるあらゆる手立てを求めます。



発熱外来について説明を受ける共産党小池晃書記局長(左) // 東京都練馬区内の病院

医療機関への補償、地域医療支える

病院が新型コロナ患者を受け入れるには膨大な財政負担が必要。入院させるためベッドを空ければ減収、一般患者とは別の診察室・病室設置も求められます。

対策費用の全額補償を

共産党は、新型コロナ対策に当たる医療機関に対し、空床確保による減収や専属の医療体制をつくるための経費など、コロナ対策にかかる費用を全額補償するこ

とを提案しています。

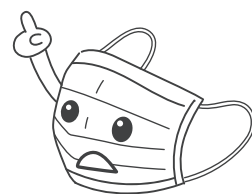
不足している医療用マスク、フェイスシールド、防護服、人工呼吸器などは国の責任で必要数を確保します。

地域医療への財政支援

受診抑制でどこの医療機関も患者が激減しており、次つぎ病院倒産が起きかねない状況です。地域医療提供体制を維持するための財政措置を取ります。

アベノマスク

そのお金を医療に



配布が始まった「アベノマスク」。一部に不良品の指摘も。予算は466億円。「医療器具に使ったら?優先順位が違う」の声。

安倍政権 まるで火事場泥棒 改憲論議、悪法強行

連帯すべき時に分断持ち込むな

新型コロナウイルス感染とのたたかいに国民が立場を超えて連帯すべき時に、安倍首相



は「緊急事態」を口実にした改憲論議を呼び掛け。さらに検察人事への政治介入を可能にする検察庁法改定案、公的年金受け取り開始時期を60～75歳まで拡大(現行70歳まで)する年金改定案の審議入りを強行しました。

国民の中で意見が分かれる問題を持ち込み分断するのは、コロナとのたたかいで「百害あって一利なし」。この機に乗じるようなやり方は、「火事場泥棒」としか言えません。

日本共産党

医療費削減・病院統廃合

利潤第一の政治でいいのか?

コロナ危機を通じて医療費削減、全国424の公立・公的病院の再編統合、保健所削減など医療や公共サービスを市場任せにしてきたやり方を問う声が広がっています。「利潤第一主義」の見直しが必要です。

「かつてよりよい状態に」 グテーレス国連事務総長

国連のグテーレス事務総長は「コロナ後」の世界について「『原状回復』だけでは足りない。かつてより良い状態に復帰することです」と訴えています。

消費税 5%減税を

コロナによる景気悪化は世界的現象ですが、日本ではその前に消費税増税で景気が悪化。コロナが追い打ちをかけました。このままではコロナが収束しても景気回復するかは不確かです。消費税5%引き下げは、一時的でない経済対策として大きな力を発揮します。